

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：佐賀県

農業委員会名：嬉野市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1340	664				2,000
経営耕地面積	1,182	645	58	587		1,827
遊休農地面積	44	183	182	1		227
農地台帳面積	1532	1373	1372	1		2,905

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,617
自給的農家数	567
販売農家数	1,050
主業農家数	182
準主業農家数	198
副業的農家数	670

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,356
女性	627
40代以下	75

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	94
基本構想水準到達者	15
認定新規就農者	4
農業参入法人	11
集落営農経営	11
特定農業団体	0
集落営農組織	11

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

任期満了年月日 R 3年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者		4
認定農業者に準ずる者		
女性		2
40代以下		
中立委員		1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	20

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2000 ha	877 ha	43.9%
課 題	担い手の希望を把握し、優良農地の貸借、利用権設定等の情報提供を適切に行なう。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
900 ha	894 ha	34 ha	99.3%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月～3月 市、県(農林事務所、藤津農業改良普及センター等)、JAと連携し、情報の共有及び支援を実施する。
活動実績	4月～5月に茶園の利用権設定支援をJA及び市と連携して実施。 また6月30日、9月9日、1月8日、3月8日に実施された認定農業者にかかる審査会に参加、各機関と情報共有及び支援体制の確認を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標に対してはほぼ達成したが、全体的な集積率は低調な状態が続いている。農業人口の低下もあり集積率の向上のためには新規参入の確保を含めこれまで以上の活動が求められる。
活動に対する評価	各機関との連携体制が改善されつつあり、活動実績につながった。 引き続き情報共有から支援体制の充実化を図っていく必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	計
	0 経営体	1 経営体	4 経営体	5
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	計
	0 ha	0.6 ha	1.8 ha	2.4
課 題	新規参入希望者が農業経営を開始する際の資金や農地の確保、営農技術の習得に対する支援			

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
4 経営体	3 経営体	75%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2 ha	2 ha	100%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月～3月(通年) 就農相談があった場合に、市、県(農林事務所、藤津農業改良普及センター等)、JAと連携し、新規就農者確保のため、情報の共有及び就農に向けた支援を実施する。 また、毎月最終火曜日に就農希望者から依頼があった際に各機関の担当者と合同で就農相談会を実施する。
活動実績	7月、10月、12月、2月に就農予定者の経営農地確保のための相談対応を実施。 また就農者の農地確保のため市と連携して施設園芸団地構想を策定、用地選定から基盤整備を行っている。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何をを行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	経営面積は目標達成したが、経営体は目標に達しなかった。農業者数の確保は急務であるため、引き続き情報収集と支援体制の充実を図る。
活動に対する評価	施設園芸団地関係は年度を通して活動できており、新規就農者の受入のための準備を進めている。 引き続き活動を行い、新規就農者が計画的に営農を開始できるよう支援していきたい。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2227 ha	227 ha	10.2%
課 題	主に中山間地域での遊休農地発生対策のため、パトロール強化や指導の徹底が必要		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	0 ha	0.0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	33 人		8月～9月	9月～10月	
		調査方法	計画的な農地パトロール・目視による現地調査・聞き取り調査			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～12月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		33 人		8月～11月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月		調査結果取りまとめ時期 12月～1月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 261 筆		調査数: 0 筆		調査数: 4 筆
		調査面積: 17.6 ha		調査面積: 0 ha		調査面積: 0.1 ha
	その他の活動	所有者不明等農地の所有者探索				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業者の減少等により目標達成は困難な状況にあるが、粘り強い取組が必要。
活動に対する評価	利用状況調査は天候不順等もあり計画との差異が生じた。利用意向調査の回答率向上の取組は引き続きの課題である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2000 ha	0 ha
課 題	違反転用の把握及び事実確認そのものが困難なため、情報収集が課題である	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
ha	ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月～9月の農地パトロールと並行して聞き取り調査、農業委員による巡回指導。 農地法の周知徹底、広報、コンプライアンス、目視による確認。
活動実績	8月から9月を中心に随時実施した。
活動に対する評価	おおむね計画どおりの活動となった。 違反転用の未然防止を重点的に活動を行なった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 43 件、うち許可 43 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	聞き取り調査、地域調和要件遵守			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	農地法に基づく審査、地域調和要件の徹底			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録で公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 69 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査、現地調査、聞き取り調査、地域調和要件遵守			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	農地法に基づく審査、地域調和要件の徹底			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録で公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	40 日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況			
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数			11 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数			11 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数			0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数			0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人			0 法人
	提出しなかった理由			
	対応方針			
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数			0 法人
	対応状況			

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 527 件		公表時期 令和3年2月
		情報の提供方法:市ホームページ及び農業委員会事務局での縦覧		
	是正措置	なし		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 822 件		取りまとめ時期 令和3年5月
		情報の提供方法:農業委員会事務局での縦覧		
	是正措置	なし		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,900		ha
		データ更新:随時		
		公表: 農業委員会事務局で閲覧		
	是正措置	なし		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 自分が耕作している農地の近隣農地もあわせて耕作できるようにしたいが、所有者が誰か分からず利用権設定等ができない。方法はないか。 〈対処内容〉 所有者等が不明な農地については農業委員会が所有者を探索し、探索の結果所有者等の権利者を確知できない時はその旨の公示を行うことで農地中間管理機構への利用権設定が可能となるため制度を活用し、手続を行う。

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している